

ているものとはまったく異なる教育の現実が教室で生み出されていることを明らかにしてきた。教育のそういった豊かな現実を見ることを脇に置いて、特定の教育の成果を評定することが、はたして著者の提唱する《実践のための教育社会学》において真に有効なものといえるのだろうか。教育現象の反省の学たる教育社会学は、教育として営まれ、そこで刻々と生起している現実を対象化し、ある種の教育が生み出した現実ばかりでな

く、当の教育そのものをも相対化する2つのまなざしを期待されている。《教室の社会学》もその課題を抱えて今日に至っている。著者もそのことは十分承知しているはずである。長く《教室の社会学》をリードしてきた著者が、本書の中で自身が到達した答えを提示してくれたなら、後に続く若手研究者も大いに力づけられたに違いないと思うのだが。

◆A 5判 278頁 本体3,000円
東洋館出版社

■ 書 評 ■

木村 保茂 [著]

『現代日本の建設労働問題』

明治大学 岩内 亮一

これまで第2次産業における労働研究は、いわゆる重化学工業についての調査を中心にしてその研究が蓄積されてきた。経済成長の牽引役を果たした造船業、鉄鋼業、国際競争の尖兵となった自動車産業、電機・電子産業に多くの労働問題研究者が関心を寄せた。産業教育、企業内教育研究者の場合も同様である。それに対して建設労働の研究は厚い研究者層をもっていない。そのような状況のもとで、著者は70年代から地道な実証研究をつづけてこられた。本書はその集大成である。

本書は、第一部 建設業の合理化と「能力開発」、第二部 建設業の労働市場、第三部 鉄鋼業と建設労働者の3部、そして序論と終章によって構成されている。まず、各部の叙述の内容を要約

したい。

第一部では地下鉄のシールド工事という大規模な町丁場現場を対象にして、その生産過程と労働過程を子細に分析している。80年代にはME機器が導入され、部分的にライン化がすすんだ職場では自動化と連続化がすすんでいるが、これはシールド機系統とプラント系統に限られ立坑系統の連続化はなお不十分である。シールド工事現場では一般的見解に反して、半熟練工を中心とする多様な職種が様々な熟練を形成していることが明らかにされている。シールド工を主体とする技能序列・職務序列が形成されているが、集团的熟練が多様で標準化できにくい仕事の協業によって成立しているため、標準化と単純化は徹底されていない。

また大手ゼネコン職員を頂点とする一次下請、二次下請の責任施工体制、雇用・安全面の下請責任体制が定着している。OJTとOFF-JTによる技能教育のうち、後者では技能資格取得が奨励されるようになった（とくに1972年の安全衛生法の制定と80年代前半の下請企業〔連業者〕評価制度の導入以降）。安全教育も安全衛生法により、強調されるようになった。建設業のTQC運動は、70年後半から大手ゼネコンを中心に活発化したが、下請企業に対するトップダウン方式の色彩が濃く、多くの面で定着の困難性を抱えている。

第二部では専門出稼者を対象にして、建設労働市場の構造とくに不熟練労働市場の特徴が描かれる。その重要な特徴は、建設労働市場（出稼労働市場）が、他の産業の不安定雇用労働市場と共通していることである。この特徴が建設労働市場のあり方を少なからず規定するとともに建設出稼者の生活や労働に影響を与える。さらに諸条件の変化に伴って建設労働市場とその市場を移動する建設出稼者も変容する。その変容は次の諸点に認められる。まず、かつての建設機械の導入を通しての生産手段や技術の変化によって、旧来の土工の熟練（習熟）度は喪失したが、その後の工法の変化により、重筋労働は激減して、複数の作業をこなす土工が出現する。この新しい型の土工の熟練習得のためには、技能資格の習得や短期職業訓練が有効な手段となる。ついで労働市場の範囲の拡大があげられる。調査対象地となった熊石町の建設出稼労働者の労働市場は60年代初頭に

は江差職安管内に限定されていたが、60年代後半には北海道全域へ、そして70年以降は全国に拡大した。さらに出稼者の多い地域では、職業情報が収集しやすくなり、情報提供者をリーダーとするグループが作られる。かつての「親方-子方」的な「保証」体制から、同郷の出稼グループによる相互扶助「保証」体制に代わってきた。

この他、建設出稼労働者の賃金水準、「一家総稼働型」の労働などについて詳細な分析が試みられている。さらに函館地域の建設技能工の労働市場を分析した箇所では、造船離職者の建設業への流入・再就職者のうち、社会的に通用する関連技能の保持者ほど労働移動率が高いことが報告されている。

第三部は、鉄鋼業の工事請負企業（建設社外企業）を対象に、整備部門の下請化に伴う労働力の編成替え、「1業種1社制」を目指す工事請負企業の再編成、A製鉄業の工事請負企業に対する管理政策、工事請負企業の能力主義管理や教育訓練の分析にあてられている。建設社外企業であるが、鉄鋼企業の工事請負企業であるため、電気・機械関係の点検修理といった整備作業を請負っていること、当該鉄鋼企業の出向者を受けいれていること、同鉄鋼企業の能力主義管理を導入していることによって、建設社外企業は、他の建設企業と多くの点で異なった特徴をもっている。

本文だけで410頁を超える大部の著作であるため、以上の要約では簡単に過ぎるきらいがある。そのことを前提にして以下では若干のコメントを叙述する。第